

# 問題だらけの アナログ放送の終了

政府がすすめている地上デジタル放送への移行・アナログ放送の終了まで、あと2年を切りました。期限がきたからといってアナログ放送を終了すると、「テレビ難民」が生まれかねない状況です。日本共産党はアナログ放送の終了の延期や国民への支援をもとめています。

## 日本共産党は終了の延期をもとめています



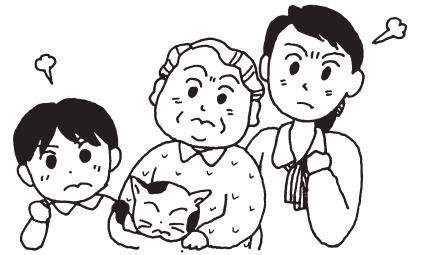
総務省等が出している  
パンフレット

地デジ放送を見るためには、地デジ対応テレビへの買い替え、もしくはチューナーなどの接続、さらにUHFアンテナの改修なども必要になります。地デジ移行のための国民の経済的負担は大きなものです。政府が経済的困難な者

テレビの  
買い換え  
・改修負担

## 低所得者への支援を

にチューナー給付やアンテナ改修支援をおこないますが、生活保護受給世帯、市町村民税非課税の障害者世帯などに限られています。それ以外の住民税非課税の世帯や低額の年金生活者などは対象外のまま放置され、「テレビ難民」にされかねません。日本共産党は、経済的理由で購入困難者への支援を



地デジ放送が視聴可能な地域では、ケーブルテレビに加入して地デジを視聴する方も少なくありません。ところが、加入しようとする契約は有料チャンネルをふくめた月額四五千円台という状況。「NHKや民放などの地上デジタル放送しか見ないので、安価な料

ケーブル  
テレビ契約

## 地デジのみの 低料金設定を

金で提供してほしい」という声が多くあがっています。日本共産党の塩川てつや前衆院議員は、この問題を取りあげ、質問。地デジのみの低料金メニューをおこなっている事業者は三割弱しかなく、大手事業者では月額二千元程度であることを総務省にあきらかにさせました。塩川氏は、少なくとも月額五百千円の低料金メニューの設定をさせるよう求めました。さらに、塩川氏はこうしたメニューがあることを事業者が利用者に紹介していない問題も告発し、改善を要求。鳩山総務大臣(当時)は「一般家庭では地デジだけでいいという人は多くいる。情報提供をおこないたい」とこたえました。



ケーブルテレビ問題を質問する塩川氏(四月七日)

埼玉・ふじみ野市（大井地域）で地デジ問題を考える  
つどい（6月20日）で報告する塩川氏



集合住宅  
小規模・老朽化  
施設の困難

## きめ細やかな支援を

マンション・集合住宅などの共聴施設の改修は七割程度。「UHFアンテナの設置されて

いない集合住宅の関東各都県」では対応の必要な施設が集中しているといわれています。また、小規模な施設や老朽化した施設等で改修にあたっての住民の費用負担など調整が困難になっていきます。調整をしていくうえで、必要な情報提供などきめ細やかな支援が求められています。

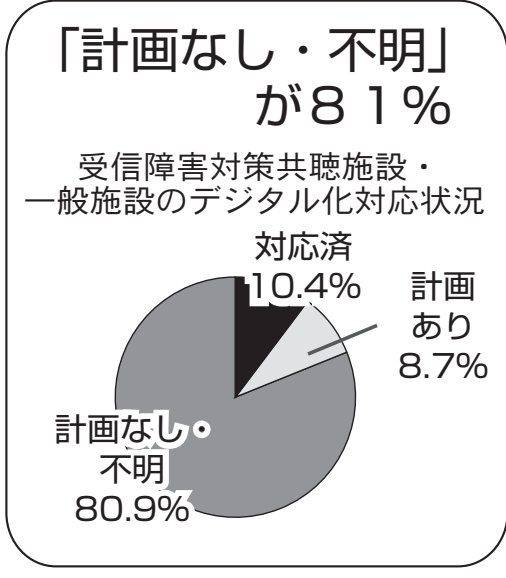


受信障害対策  
施設の  
改修困難

## 原因調査・改修支援を

ビル陰など電波障害に対応した「受信障害対策共聴施設」。そのうち民間ビルやマンション等一般の高層建築物によるものは約三万八千施設で、未対応で見通しがたっていないものも多く残されています。これまで原則と

して原因者責任で対策してきましたが、その後高層建造物が林立し障害をおこす「原因者」をあらためて特定するのが困難になっている問題や、マンションが管理している場合の改修方法や費用負担の調整困難など、対応がすすまない状況があります。政府は今年度になって情報提供、受信状況の調査や改修支援をはじめました。日本共産党の塩川つや前衆議院議員は「受信調査と今年度計上しているだけと告発し、政府の支援策の遅れを批判し、調査費・改修費支援を要求しています。」



## 日本共産党は終了の延期と支援をもとめます

地デジ放送への移行・アナログ放送終了にむけての国民の準備の問題も山積みですが、放送局側の準備も十分ではありません。政府自身、2011年7月の時点で、デジタル放送が届かない世帯が30万から60万世帯にのぼることを認めています。アナログ放送の終了でテレビが見られなくなる「テレビ難民」が生まれることはあきらかです。日本共産党は、アナ



ログ放送の終了の延期と、国や放送事業者などの責任による必要な支援を求めています。

辺地共聴施設  
調査・改修  
の負担

## 住民の負担軽減を

山間部の難視聴解消を目的にした「辺地共聴施設」では、NHK共聴、自主共聴があります。自主共聴で改修できているのは、三割弱（今年三月時点）。NHK共聴はNHKが責任をもつてすすめますが、自主共

聴の改修にあたっては受信点調査や設備費用の負担が住民に重くかかります。日本共産党の塩川つや前衆議院議員は、自主共聴施設であってもNHKの電波が受信しにくいところもあるため、NHKに対して「自主共聴組合も調査や設備費用の負担をすべきではないか」と求めました。福地・NHK会長は、調査について「申請があれば調査を実施したい」と明言。設備費用についても「検討したい」と回答。辺地共聴施設の改修をすすめていくには、住民の負担軽減が欠かせません。